

2025 年 9 月 16 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

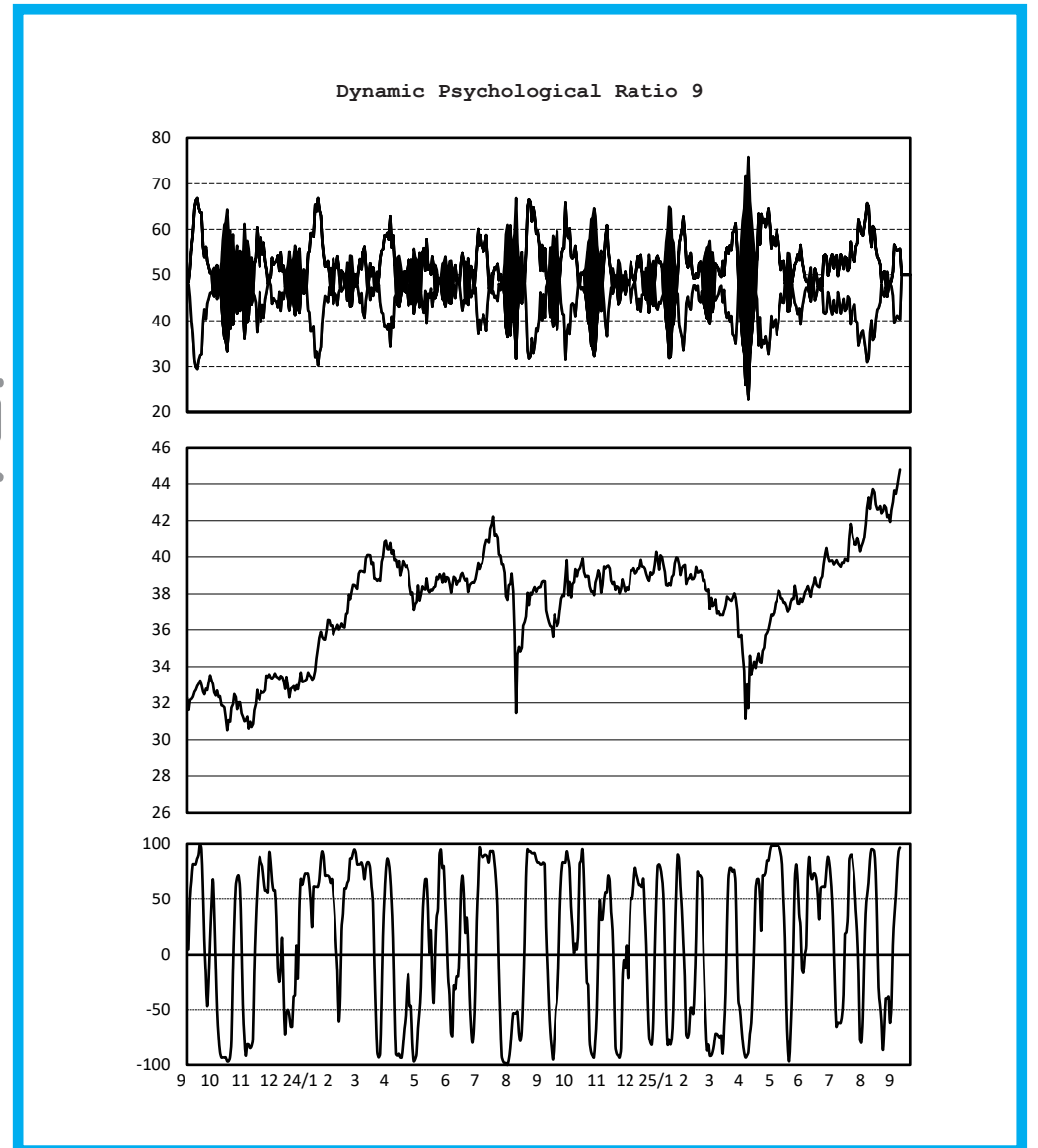
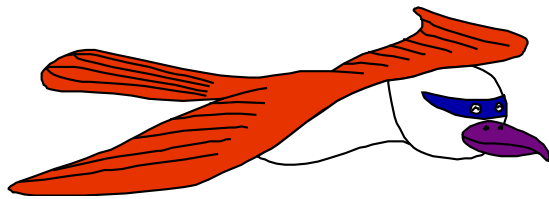
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 8 1 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

石破首相の辞任表明に虚を突かれた。自民党総裁選前後は株価が上昇するケースが7割とのジンクスがあるが、日経平均株価は過去最高値を更新し、週末の12日には4万4768円となった。ジンクスとはいえ、期待が先行して株価は上がる。石破政権の財政規律重視からの転換の期待や、党内対立などによる政局不安の解消期待などが要因となり株価を押し上げた。

また、上昇に拍車をかけたのは米国FRBの利下げ再開期待によるダウの上昇だけでなく、オラクルがOpenAIと歴史的な大規模クラウド契約（44兆円相当）を結んだことが報じられ、再びAI関係が話題をさらったことだ。オラクルの創業者のラリー・エリソンはテクノロジー業界の伝説的な人物で、ビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズと並ぶ。ビル・ゲイツを小物と呼び、90年代にはSQLサーバーをオラクルサーバーが追抜いた。80歳を超える身でありながら、AI戦略をリードし再び表舞台に顔を出した。このニュースでオラクル株は上昇し、エリソンは一時イーロン・マスクを抜き、世界一位の富豪となった。これに関係してOpenAIに出資しているソフトバンクグループ株も上昇。リスクオンの状況が続くが、今月の16～17日にはFRBのFOMC、18～19日には日銀の金融政策決定会合がある。また22日には自民党総裁選の告示と、イベントが盛りだくさんで注意が必要だ。

(nil admirari)

た だ 一 筋

今週はFOMC、日銀会合と中央銀行のイベントが相次ぐ。米国の0.25%の利下げと日本の金利据え置きはマーケットにかなり織り込まれており、波乱要素は少ないと思われる。株価は日米ともに高値圏で推移しており、利益確定の売りが出てくる可能性があるが、年内3回の米国追加利下げ（計0.75%）に対する期待が高く、押し目があれば買いが入る公算が大きい。また、国内では10月4日に自民党総裁選が行われる。次期政権による財政政策への期待感から総裁選までは強い地合いが継続するだろう。

日本証券新聞で「投信保有者の71%が利益」という見出しを目にした。金融庁は10日、投資信託を保有している投資家の71%が利益を出している調査結果を発表した。調査は今年3月末時点で、金融庁に共通KPIを報告した237社をまとめたものだ。先日も世界最大の資産運用会社ブラックロックが提出した保有報告書で、持ち分変動が明らかになった銘柄一覧を目にした。投信会社の存在感が以前に比べ大きくなってきたように感じる。当社取扱投信のダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンドの組み入れ銘柄2位に、SBIホールディングス(8473)が登場した。前回号に続き注目している。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

先週 12 日（金）、日経平均株価は取引時間中に 44,888 円まで上昇した。米国株式市場でオラクルやブロードコムなどのハイテク株が上昇したことが追い風になった。今週は FOMC を控えて利食いが出やすいと想定されるが、米ハイテク株、半導体銘柄を中心に売り買いされながら、日経平均株価も 45,000 円を試しに行く展開になるのではないかとみている。自民党総裁選も絡み、政治情勢によって一喜一憂する動きも想定しておきたい。

引き続き AI 関連株の上昇が続くと思っている。電線御三家の古河電気工業 (5801)、住友電気工業 (5802)、フジクラ (5803) に引き続き注目したい。加えて、素材関連で JX 金属 (5016) にも注目したい。8 月 5 日に 2026 年 3 月期通期業績予想を上方修正し、株価は 9 月 12 日に最高値の 1,683 円を付けた銘柄だ。銅などの非鉄金属製品の製造・販売を手掛け、半導体や AI サーバー向け先端素材で高い利益成長が見込める。特に半導体向け材料である「スパッタリングターゲット」の世界シェアは約 6 割に達する。権益を有する銅鉱山からの安定したキャッシュフローも期待できる。今後も業績拡大、株価上昇が期待できそうだ。

(極 23)

中 堅 の 視 座

各国の政策転換や国際関係の変化により、経済環境は大きく動く。9月上旬には、日米間での自動車関税引き下げに関する大統領令が発出された。7月の日米合意以降、ロイター短観の世論調査による国内製造業の景況感は改善に向かい、9月には3年ぶりの高水準に改善、特に輸送機械分野での回復が目立った。これが日本経済全体の雰囲気を押上げている。また、政府は電力安定供給や脱炭素に向けて蓄電池システムへの投資を強化しており、エネルギー関連産業にも注目が集まっている。

農業分野も堅調だ。8月に発表された農業機械大手の井関農機（6310）の2025年12月期第2四半期決算では、売上高が前年同期比10.7%増、営業利益が同97.1%増と大幅な伸びを示した。特に収穫調製用機械（コンバインなど）の需要増加が業績に寄与し、農業分野における設備投資の底堅さが確認できる内容であった。

このように現在の日本経済は幅広い産業で明るい材料が見られている。加えて、石破首相の辞任表明に伴う自民党総裁選が10月に予定され、政治面の動きも経済に好影響を与えそうだ。

（前支部長）

きらきら星

今週は日米共に重要なイベントが開かれます。16～17日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）と、18～19日開催の日銀金融政策決定会合です。

FOMCでは予想通り利下げが決定され、さらに年内の追加利下げへの機運が高まるかが注目されます。一方、日銀の金融政策決定会合に関しては、利上げ観測が高まっていたましたが、自民党総裁選を控えていることから現状維持が見込まれます。なお、日米の金融会合を通過した後は、新政権への期待から押し目買い意欲の強い相場展開が期待されます。

業種別ではしばらく半導体関連やAI関連への物色が強まっており、この流れは今週も続くとみています。ただし、過熱感が警戒されるなか、これまで相場をけん引していた銘柄にはいったん利益確定の動きが出ることも意識しておく必要があり、出遅れ感のある銘柄への資金シフトも想定したいところです。出遅れ銘柄として、島津製作所（7701）に注目です。第1四半期は営業増益、会社予想も上回り、上方修正が期待できます。

（ヴィクトリア）

アナログの俯瞰

石破首相が7日、首相を辞任する意向を表明しました。自民党が政権を担って70年になりますが、昨年10月の衆院選で15年ぶりに過半数を失い、さらに今年7月の参院選でも過半数を割り込む結果になり、その責任をとった形です。また、アメリカの関税措置に関する交渉にひとつの区切りがついたことも、このタイミングに決断した理由とのこと。すぐに自民党総裁選（22日告示、10月4日投開票）で、次の総裁が誰になるかの予想が始まり、立候補1番手の茂木氏をはじめ、5人の争いになる見通しとなっています。現在の予想では、小泉氏、高市氏が有力候補とみなされ、世論調査では高市氏が優勢との報道もありました。

「高市トレード」が再燃し、関連銘柄が物色されています。具体的には、サイバーセキュリティや宇宙、核融合などが挙げられます。核融合で注目したい銘柄では、浜松ホトニクス（6965）です。光に関する新技術、新製品開発に注力し、主力は放射線検査装置や検体検査装置などの医用機器です。最近のニュースで「核融合発電へ前進 レーザーの大出力化に成功」との記事もあり、中長期で注目したいと思います。

（Woodstock）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ 6340 澁谷工業＞

ボトリングシステムで国内トップ。技術力、イノベーション創出力、きめ細やかなサポート体制が強みだ。主力のパッケージングプラント事業では高度な無菌操作が特長で、乳飲料や茶系飲料などの低酸性飲料の充填において大きな優位を誇り、飲料用の無菌充填システムでは国内シェア 80 ～ 90% とみられる。無菌化技術は再生医療システムにつながっており、細胞培養アイソレータやバイオ 3D プリンターなど豊富な品揃えが強みとなっている。メカトロシステム事業ではニプロ向け OEM の人工透析装置の需要が好調だ。

2025 年 6 月期業績は売上高、利益が過去最高となったが、今期は減益見通し。高水準で推移してきた飲料用無菌充填ラインの需要が一服することで小幅な増収にとどまるうえ、利益については他社製品の組み込み増加による原材料費率の上昇が利益を圧迫する。

企業の省人化投資が堅調に推移するとみられる中で中長期的な成長期待は高いものの、足元の受注状況は踊り場局面を示すものであるだけに、投資するには受注回復を待ちたいと考える。投資判断は N E U T R A L とする。

分析名匠

「紡績会社」と聞くとどんなイメージを抱くだろうか。おそらく大抵の人は「古臭い」だとか「衰退産業」という印象を持つのではないか。まして投資する魅力には乏しいと思うだろう。

紡績業は、明治維新後の殖産興業政策で基幹産業として日本の近代化をリード、戦後の高度成長期には合成繊維の輸出などで日本経済を支えた当時のハイテク産業だった。しかし1990年代以降は人件費の安い国に競争力を奪われ、まさに「衰退産業」と化した。一方で、紡績会社の中には、衰退産業であるが故に、既存事業に固執せず、事業構造の転換を果たした会社も少なくない。例えば、1898年に郡山絹糸紡績として設立された日東紡（3110）の現在の稼ぎ頭は、データセンターや半導体パッケージ基盤向けの特種ガラス繊維であり、近年はAIや半導体需要が追い風になっている。また日清紡ホールディングス（3105）の主力事業は、船舶用通信機器や防衛省向けレーダーシステムを手掛ける無線通信事業だ。

「古臭い」ようにみえて、現在の相場の中心であるAI関連、防衛・造船関連としての側面を持つ「ハイテク紡績会社」に注目してみてもおもしろいのではないか。

（枕は四季報）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。